

マーサージャパン株式会社  
今井 俊夫

## 第20回「インフレに備えよう」

### 「インフレに備えよう」

先日縁あって小学校で職業としての「資産運用コンサルタント」について話す機会がありました。「資産」「運用」「コンサルタント」いずれの単語を取り出しても、六年生と言えど小学生にどう説明したのか頭を悩ませましたが、まず「資産」とは、この文脈では「今すぐには使わないお金」のことなのだと思います。私にとってもある種の発見でした。物事を整理してみると思わぬ気づきが生まれるものです。

さて、インフレがいよいよ私たちの生活をむしばんできました。日々の生活コストが上がり、「今すぐには使わないお金」どころではないかもしれませんが、仮に少しでも「今すぐには使わないお金」があるとしたら、これをどうすべきでしょうか。放っておくと、そのお金で買えるモノはどんどん目減りしていくのです。

長期にわたり利息と元本を固定してしまう債券が、インフレにもっとも弱い資産です。日々適用金利の変わる預貯金の方が、まだ耐性があると言えるでしょう。投資元本の価値が物価に連動するものであるか、よく考えてみるのが重要です。

たとえば株式は、それを保有することにより将来にわたり得られる配当が、元本の価値を支えています。配当は利益の一部です。利益は売上から費用を引いたものです。ごく大局的に言って、売上も費用も物価に連動するとすれば、利益も物価に連動します。株価は物価に追随すると言えるでしょう。とくに「賃金以上の物価上昇」に困っているなら、企業にとっては、売上ほど人件費が上昇しておらず、利益は物価以上に増えている可能性も考えられます。株式投資が「賃金が上がらないこと」に対する保険を提供するかもしれません。労働者としての取り損ねを資本家として取り戻すイメージでしょうか。

同様に不動産投資信託(REIT)も、元本の価値を支えているのはテナント収入ですから、これも物価に連動すると考えられます。そのほとんどが投資家に還元される特性上、その他の要素の影響を受けにくい点もインフレ対策向きですが、安定した分配収入を得られる性質が債券に似ており、金利上昇時に一時的に価格が下落する傾向がある点に注意が必要です。

最後に視点は変わりますが、外貨投資が有効な場合もあります。「日本が貧しくなった」と感じられるとすれば、これはひとえに円安の大幅な進行によるものです。外貨を持っていれば外国人と同じ購買力を保てたのです。物価上昇の背景が、主として輸入原材料の円安による高騰にあるとすれば、外貨で防衛するしかありません。外貨投資は、将来さらに日本が貧しくなるリスクシナリオへの備えと言えるでしょう。もちろん、そうならないことを願って。